



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,105	21.7	98	△14.1	126	△0.6	△12	—
2021年8月期第2四半期	907	△10.2	115	△30.3	127	△25.2	147	27.5

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △29百万円(-%) 2021年8月期第2四半期 157百万円(32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△0.86	—
2021年8月期第2四半期	9.98	9.95

(注) 1. 2022年8月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,675	3,113	84.6
2021年8月期	3,607	3,144	87.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 3,108百万円 2021年8月期 3,141百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,248	22.4	108	△20.5	138	△18.6	△19	—	△1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	15,171,800株	2021年8月期	15,161,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	426,258株	2021年8月期	426,258株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	14,742,807株	2021年8月期2Q	14,801,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末までは外出機会の増加による個人消費の増加などにより、緩やかな回復に向かっていました。しかし、その後の変異株による感染拡大によりまん延防止等重点措置が講じられる地域が拡大した結果、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の業績寄与を主因として、売上高は1,105,243千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。利益につきましては、子会社における販売費及び一般管理費の費用負担の影響が大きく、営業利益98,860千円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益126,679千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前連結会計年度は投資有価証券売却益を計上した一方で、当第2四半期連結累計期間は子会社ののれんについて減損処理を行った結果、12,635千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益147,684千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、今年1月から大手検索サイトを經由してエキテンの店舗予約サービスを使用するための対応を開始いたしました。また、無料店舗会員の獲得に向けたマーケティング施策としては、テレビCMの配信を今年2月から開始しております。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、当第2四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は279,268店舗、有料店舗会員数は受注件数の回復と解約件数の減少を実現して純増に転じ、17,555店舗（前連結会計年度末比226店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。しかしながら、前連結会計年度に減少が続いた有料店舗会員数の回復には至りませんでした（前年同四半期比28店舗減少）。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は793,318千円（前年同四半期比2.8%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少により160,157千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の、ローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に業績を拡大いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期末に子会社化した株式会社DEECHに加えて、当連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社イー・ネットワークスの売上高が加わったことなどにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益につきましては、株式会社イー・ネットワークスののれんの償却費用が新たに加わる一方、既存の子会社においても体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は288,821千円（前年同四半期比365.2%増）、セグメント損失は17,740千円（前年同四半期はセグメント利益4,543千円）となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、年末までは新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い飲食店市場が活発化した結果、ナイトワーク出身者の求職ニーズが低下した影響を受けて、売上高は引き続き伸び悩みました。

この結果、その他事業の売上高は40,531千円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失は1,613千円（前年同四半期はセグメント利益4,756千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67,936千円増加し、3,675,620千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比24,775千円減）、仕掛品の減少（前連結会計年度末比16,218千円減）及び、株式会社DEECHに係るのれんの減損損失の計上によるのれんの減少（前連結会計年度末比47,460千円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比42,023千円増）、売掛金の増加（前連結会計年度末比42,092千円増）、契約資産の増加（前連結会計年度末比16,942千円増）及び、流動資産その他の増加（前連結会計年度末比34,243千円増）等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ99,277千円増加し、562,576千円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比25,144千円増）、子会社連結に伴う長期借入金の増加（前連結会計年度末比46,862千円増）及び、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比684千円増）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,340千円減少し、3,113,043千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度比27,350千円減）及び、のれんの減損損失により親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比15,285千円減）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ38,873千円増加し、2,608,097千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、66,020千円（前年同四半期は、160,120千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益42,855千円、減価償却費10,251千円、減損損失83,348千円、のれん償却費18,563千円、貸倒引当金の増加額5,020千円、契約資産の減少額19,086千円、未払消費税の増加額11,223千円の収入要因及び、投資事業組合運用益18,778千円、売上債権の増加額37,470千円、前払費用の増加額13,147千円、仕入債務の減少額9,890千円、未払金の減少額9,994千円、未払費用の減少額5,001千円、法人税等の支払額32,765千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、22,557千円（前年同四半期は、153,156千円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配による収入17,737千円、定期預金の払戻による収入52,500千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,326千円、定期預金の預入による支出52,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、7,599千円（前年同四半期は、62,044千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7,611千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上及び2022年8月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,623	2,261,647
受取手形	—	119
売掛金	135,111	177,204
電子記録債権	—	8,012
契約資産	—	16,942
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	16,814	596
貯蔵品	3,457	3,308
その他	22,646	56,890
貸倒引当金	△10,545	△23,561
流動資産合計	2,787,108	2,901,159
固定資産		
有形固定資産	63,230	56,553
無形固定資産		
のれん	139,059	91,599
その他	8,407	8,631
無形固定資産合計	147,466	100,230
投資その他の資産		
投資有価証券	432,059	407,283
その他	177,818	210,393
投資その他の資産合計	609,877	617,677
固定資産合計	820,575	774,460
資産合計	3,607,683	3,675,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,811	14,711
1年内返済予定の長期借入金	12,900	13,584
未払金	132,874	127,619
未払法人税等	37,795	62,940
役員賞与引当金	115	35
賞与引当金	2,286	2,587
ポイント引当金	997	1,190
その他	73,270	99,394
流動負債合計	268,051	322,063
固定負債		
長期借入金	156,860	203,722
資産除去債務	37,123	33,382
その他	1,263	3,407
固定負債合計	195,247	240,512
負債合計	463,299	562,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,780	648,967
資本剰余金	628,780	628,967
利益剰余金	1,954,258	1,938,973
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,131,633	3,116,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	△24,483
為替換算調整勘定	6,757	16,366
その他の包括利益累計額合計	9,624	△8,117
新株予約権	54	42
非支配株主持分	3,072	4,397
純資産合計	3,144,384	3,113,043
負債純資産合計	3,607,683	3,675,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	907,879	1,105,243
売上原価	97,885	242,148
売上総利益	809,994	863,095
販売費及び一般管理費	694,847	764,234
営業利益	115,147	98,860
営業外収益		
受取利息	1,390	2,090
受取配当金	36	7
違約金収入	3,452	23,700
投資事業組合運用益	—	18,778
投資有価証券売却益	3,268	—
助成金収入	3,754	840
その他	1,387	1,065
営業外収益合計	13,290	46,483
営業外費用		
支払利息	59	761
貸倒引当金繰入額	—	14,503
投資事業組合運用損	547	—
為替差損	128	659
支払手数料	210	—
その他	—	2,739
営業外費用合計	946	18,664
経常利益	127,490	126,679
特別利益		
投資有価証券売却益	92,114	—
新株予約権戻入益	316	12
特別利益合計	92,431	12
特別損失		
固定資産売却損	—	192
固定資産除却損	—	296
減損損失	—	83,348
特別損失合計	—	83,836
税金等調整前四半期純利益	219,922	42,855
法人税、住民税及び事業税	53,738	54,835
法人税等調整額	17,632	△465
法人税等合計	71,370	54,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,551	△11,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	867	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,684	△12,635

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,551	△11,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,559	△27,350
為替換算調整勘定	2,339	9,609
その他の包括利益合計	8,898	△17,741
四半期包括利益	157,450	△29,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,583	△30,377
非支配株主に係る四半期包括利益	867	1,121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,922	42,855
減価償却費	6,862	10,251
減損損失	—	83,348
のれん償却額	15,442	18,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,752	5,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,489	125
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△47	193
受取利息	△1,390	△2,090
受取配当金	△36	△7
支払利息	59	761
助成金収入	△3,754	△840
有形固定資産売却損益(△は益)	—	192
有形固定資産除却損	—	296
投資有価証券売却損益(△は益)	△95,383	—
投資事業組合運用損益(△は益)	547	△18,778
売上債権の増減額(△は増加)	△13,575	△37,470
契約資産の増減額(△は増加)	—	19,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,747	32
前払費用の増減額(△は増加)	4,980	△13,147
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△9,890
未払金の増減額(△は減少)	△22,215	△9,994
未払費用の増減額(△は減少)	△3,006	△5,001
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	502	1,576
預り金の増減額(△は減少)	4,191	△3,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,324	11,223
その他	63,914	3,910
小計	185,747	96,657
利息及び配当金の受取額	2,109	2,104
利息の支払額	△59	△816
助成金の受取額	3,754	840
法人税等の支払額	△31,430	△32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,120	66,020

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△654
有価証券の売却による収入	100,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,990
投資有価証券の取得による支出	△87,535	—
投資有価証券の売却による収入	131,899	—
投資事業組合からの分配による収入	8,892	17,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38,326
敷金の差入による支出	△100	△30
敷金の回収による収入	—	3,818
定期預金の預入による支出	—	△52,500
定期預金の払戻による収入	—	52,500
保険積立金の積立による支出	—	△4,902
長期貸付金の回収による収入	—	1,674
その他	—	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,156	△22,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△690	△7,611
株式の発行による収入	1,350	373
自己株式の取得による支出	△62,704	—
その他	—	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,044	△7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	3,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,123	38,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,723	2,569,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,656,846	2,608,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は2,649千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は172千円増加し、営業利益は578千円減少し、営業外収益は17,340千円増加し、営業外費用は17,203千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ442千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	816,135	46,381	862,517	45,362	907,879	—	907,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	15,701	15,725	—	15,725	△15,725	—
計	816,159	62,083	878,243	45,362	923,605	△15,725	907,879
セグメント利益	154,139	4,543	158,682	4,756	163,439	△48,292	115,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48,292千円には、セグメント間取引消去556千円、のれん償却額△15,442千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インターネ ットメディ ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243	—	1,105,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	16,812	17,128	300	17,428	△17,428	—
計	793,318	288,821	1,082,140	40,531	1,122,671	△17,428	1,105,243
セグメント利益又は損 失(△)	160,157	△17,740	142,416	△1,613	140,803	△41,942	98,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41,942千円には、セグメント間取引消去5,151千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社DEECHに係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、83,348千円を減損損失として計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のインターネットメディア事業の売上高は2,015千円増加、セグメント利益は1,264千円増加し、DXソリューション事業の売上高は1,681千円減少、セグメント損失は1,681千円増加し、その他事業の売上高は162千円減少、セグメント損失は162千円増加しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。